

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	4,479	未払金	109
営業投資有価証券	10,106	未払費用	16
投資損失引当金	△3,030	未払法人税等	5
前払費用	13	繰延税金負債	269
未収入金	38	預り金	64
その他	28	前受収益	26
		賞与引当金	119
		その他	0
流動資産合計	11,636	流動負債合計	611
固 定 資 産		固 定 負 債	
有形固定資産		繰延税金負債	418
建物	6	退職給付引当金	247
工具、器具及び備品	18	役員退職慰労引当金	6
有形固定資産合計	25	固定負債合計	671
無形固定資産		負 債 合 計	1,283
ソフトウェア	21	(純資産の部)	
その他	54	株 主 資 本	
無形固定資産合計	75	資 本 金	100
投資その他の資産		資 本 剰 余 金	
投資有価証券	3,058	その他資本剰余金	9,998
関係会社株式	254	資本剰余金合計	9,998
関係会社長期貸付金	500	利 益 剰 余 金	
長期前払費用	0	その他利益剰余金	
その他	118	繰越利益剰余金	3,114
投資その他の資産合計	3,930	利益剰余金合計	3,114
固 定 資 産 合 計	4,031	株 主 資 本 合 計	13,213
資 産 合 計	15,667	評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	1,170
		評価・換算差額等合計	1,170
		純 資 産 合 計	14,384
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	15,667

損 益 計 算 書

〔自 平成26年4月1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		2,360
営業投資有価証券売上高	1,639	
投資事業組合管理収入	550	
営業貸付金利息	0	
その他の	170	
売 上 原 価		862
営業投資有価証券売上原価	1,244	
投資損失引当金繰入額	△381	
売 上 総 利 益		1,498
販売費及び一般管理費		1,482
営 業 利 益		15
営業外収益		215
受取利息	0	
受取配当金	207	
その他の	7	
営業外費用		0
その他の	0	
経 常 利 益		231
特別利益		3
子会社清算益	3	
特別損失		2
投資有価証券売却損	0	
子会社清算損	1	
貸倒引当金繰入	0	
税引前当期純利益		233
法人税、住民税及び事業税		△5
当 期 純 利 益		238

株主資本等変動計算書

〔自 平成26年4月1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成 26 年 4 月 1 日 残高	100	9,998	9,998	2,876	2,876	12,974
事業年度中の変動額						
当期純利益				238	238	238
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	238	238	238
平成 27 年 3 月 31 日 残高	100	9,998	9,998	3,114	3,114	13,213

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 26 年 4 月 1 日 残高	294	294	13,269
事業年度中の変動額			
当期純利益			238
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	876	876	876
事業年度中の変動額合計	876	876	1,115
平成 27 年 3 月 31 日 残高	1,170	1,170	14,384

個 別 注 記 表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
 - ② その他有価証券
 - a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - b. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 投資損失引当金 当事業年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。
 - (2) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
 - (3) 賞与引当金 役員及び従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上し

(5) 役員退職慰労引当金

ております。これは当社の退職金が、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 営業投資有価証券売上高及び
営業投資有価証券売上原価

「営業投資有価証券売上高」は、当社が投資育成目的で取得した営業投資有価証券の売却収入、受取利息及び受取配当金等を計上し、「営業投資有価証券売上原価」は、これに対応する営業投資有価証券の売却簿価及び支払手数料等を計上しております。

(2) 資金原価

借入金利息については、資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとに区分し、営業資産に係る借入金利息は売上原価、非営業資産に係る借入金利息は営業外費用に計上しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 投資事業組合等への出資金の
会計処理

当社が運営管理する投資事業組合等への出資金の会計処理は、当社の決算日における投資事業組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、投資事業組合等の資産・負債及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

また、他社が運営管理する投資事業組合等への出資金の会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の資産・負債及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。また、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産「長期前払費用」に計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産
営業投資有価証券 ※1,323百万円
計 1,323百万円
※当該資産はパイアウト関連投資先の債務（3,000百万円）に対し担保提供している投資事業組合が保有する営業投資有価証券の当社持分相当額であります。
2. 資産より控除した貸倒引当金の額
投資その他の資産
「その他」（会員権） 38百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 20百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）
関係会社に対する短期金銭債権 0百万円
関係会社に対する長期金銭債権 一百万円
関係会社に対する短期金銭債務 0百万円
関係会社に対する長期金銭債務 一百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
営業取引による取引高
売上高 681百万円
売上原価 一百万円
販売費及び一般管理費 103百万円
営業取引以外の取引による取引高 106百万円
2. 投資事業組合管理収入の内訳
投資事業組合管理報酬 549百万円
投資事業組合成功報酬 1百万円
3. 営業投資有価証券売上原価には評価損が29百万円含まれております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項
当事業年度末日における発行済株式の総数
普通株式 一株
A種種類株式 30株
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額
該当事項はありません。
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの
該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	10,045百万円
投資損失引当金	611百万円
賞与引当金	42百万円
退職給付引当金	87百万円
役員退職慰労引当金	2百万円
固定資産減損損失	5百万円
その他	134百万円
繰延税金資産小計	10,929百万円
評価性引当額	△10,929百万円
繰延税金資産合計	—百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	688百万円
繰延税金負債合計	688百万円
繰延税金負債の純額	688百万円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、有望な未上場企業等へ投資するプライベート・エクイティ投資事業を行っており、必要な資金は親会社からの借入によって調達しております。また、一時的な余剰資金は短期的な預金等により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として投資事業により生じる営業投資有価証券及び取引関係上の目的等で保有する投資有価証券であり、これらは投資先の財務状況の悪化等に伴う信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクを含んでおります。また、外貨建ての営業投資有価証券及び投資有価証券については、上記に加えて為替変動リスクを含んでおります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業投資有価証券については、資産管理規程及び資産管理要領に従い、投資先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による投資回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

営業投資有価証券及び投資有価証券の市場リスクに対しては、定期的に投資先の財務状況、市場価格、為替相場等を把握し、投資委員会の方針に基づき、投資委員会要領に従いその保有状況を管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

投資計画、有価証券の売却計画等に基づき経営企画部が定期的に資金繰計

画を作成・更新するとともに、親会社である株式会社大和証券グループ本社と連携を密にすることにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用している為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,479	4,479	—
(2) 営業投資有価証券	1,601	1,601	—
(3) 投資有価証券	2,880	2,880	—
(4) 関係会社長期貸付金	500	500	—
(5) 長期差入保証金（※1）	116	116	—
資産計	9,577	9,577	—

（※1）長期差入保証金は貸借対照表上、「投資その他の資産 その他」に計上しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(4) 関係会社長期貸付金及び(5) 長期差入保証金

これらの時価は帳簿価額と近似している、あるいは近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券及び(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び受益証券は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 営業投資有価証券及び資産(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	5,144
その他	1,686
投資有価証券に属するもの	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	171
その他	5
子会社株式	1,928

合計	8,936
----	-------

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員兼任等	事業上の関係				
子会社	DCIパートナーズ株式会社	(所有) 100.0% (直接)	兼任 1名	投資対象企業の発掘及びファンドの運営管理の協業	事業資金の貸付	500	関係会社 長期貸付金	500
					利息の受取	0	—	—

(注) 1 資金の貸付にあたっては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 479,475,867円73銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 7,964,370円10銭 |

重要な後発事象に関する注記

株式交換による大和PIパートナーズ株式会社の完全子会社化及び当社事業の会社分割について

当社は平成27年4月27日開催の取締役会において大和PIパートナーズ株式会社（以下、「大和PIパートナーズ」）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、大和PIパートナーズと株式交換契約を締結いたしました。

また、同日開催された取締役会において当社の既存事業（投資資産、運用ファンドの運用会社としての地位を含む）を対象として大和キャピタル・パートナーズ株式会社（以下、「大和キャピタル・パートナーズ」）を承継会社とする分社型分割を行うことを決議し、大和キャピタル・パートナーズと会社分割契約を締結いたしました。

1. 本株式交換による完全子会社化及び本会社分割の目的

当社のファンドのパフォーマンス向上を目指し、安定的な収益基盤確立に向け、更なる運営体制の効率化を推進する。また、大和証券グループの新中期経営計画の個別戦略「次世代成長企業の発掘・育成と成長資金の供給」を実現すべく、投資部門の投資機能を最大限発揮し、魅力的な投資機会を適切に捕捉していく為に、当社及び大和PIパートナーズを、横断的に投資業務全体を俯瞰し、投資機会に合わせて投資部門の経営資源を機動的に配賦する機能を図るものであります。

2. 株式交換及び会社分割の方法

本株式交換については、当社を株式交換完全親会社、大和PIパートナーズを株式交

換完全子会社とする株式交換であります。

本会社分割については、大和キャピタル・パートナーズを承継会社とする分社型会社分割であります。

3. 効力発生日

株式交換及び会社分割については平成27年7月1日を予定しております。

4. 株式交換及び会社分割後の会社名

当社は効力発生日において「株式会社大和キャピタル・ホールディングス」へ商号を変更する予定です。また、大和キャピタル・パートナーズは「大和企業投資株式会社」へ商号を変更する予定です。

5. 株式交換に係る割当ての内容

	当社	大和PIパートナーズ
株式交換に係る交換比率	1.000	0.016

交換比率については修正純資産を基礎として決定しており、外部アドバイザーの評価書を取得してその適切性を担保しております。

6. 実施する会計処理

本株式交換及び本会社分割については「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）」、「事業分離等に関する会計基準（企業会計基準第7号）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号）」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

以 上